

文 書 番 号

平成 年 月 日

文部科学大臣 殿

所在地 (郵便番号)

学校法人

理事長 (記名押印又は署名)

平成 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費
（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付の決定があった平成 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））に係る事業の実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条の規定により、別紙のとおり報告します。

別紙1 総括表 (用紙日本工業規格A4縦型)

平成 年度私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費
(私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費))実績報告書

区分	整理番号	施設又は装置名	交付申請書 記載事業経費 (うち補助対象) 円 (円)	実支出額 (うち補助対象) 円 (円)	交付決定額 円
研究施設					
	小計	件			
研究装置					
	小計	件			
教育装置					
	小計	件			
学内LAN装置					
	小計	件			
マルチメディア装置					
	小計	件			
防災機能等強化 緊急特別推進事業					
	小計	件			
合計		件			

法人番号

別紙2 研究施設 (用紙日本工業規格A4縦型)

平成 年度私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費))実績報告書

整理 番号	施設名	施設内訳					交付申請 書記載事 業経費 (うち補助対 象)	実支出額 (うち補助対 象)	交 付 決 定 額	支 出 年月日	補助事業 内容変更
		工 事 種 類	構 造	階 数	金 額	竣 工 年月日					
		新築・ 増築・ 改築・ 改造	工 事 費			円 (受領書に よって記入 すること。)	円 (円)	円 (円)	円		
			実 施 設 計 費	—	—	(受領書に よって記入 すること。)					
			小 計	—	—	(受領書に よって記入 すること。)				概算払 の有無	有・無
		新築・ 増築・ 改築・ 改造	工 事 費			(受領書に よって記入 すること。)					
			実 施 設 計 費	—	—	(受領書に よって記入 すること。)					
			小 計	—	—	(受領書に よって記入 すること。)				概算払 の有無	有・無
合 計				件		—				_____	
										法人番号	

- (注) 1 「竣工年月日」欄は、施設を検査の上、納入及び竣工を確認した年月日を記入(「検査調書」の検査完了日と合致)すること。
- 2 「補助事業内容変更」欄は、交付申請書と異なるものについて、変更した内容を簡潔に記入すること。なお、その変更について文部科学大臣の承認を受けている場合は、承認年月日及び承認文書番号を付記すること。
- 3 実績報告書2部のうち、1部には竣工状況が確認できる写真(日付を付記、工事中の状況のものを含む。)並びに施設の契約書、工事竣工通知書、検査調書、請求書及び領収書の写し(工事竣工通知書、請求書及び領収書は施工業者作成のもの)各1部を、整理番号順に別紙に添付すること。
- 4 「概算払の有無」欄の有に該当がある場合には、精算額内訳表(別紙5)を添付すること。これら添付書類のうち、概算払を受けるため既に文部科学省に提出済の書類(契約書、請書、納品書、工事竣工通知書、検査調書、請求書)がある場合には、その書類を改めて添付する必要はない。
- 5 「整理番号」及び「法人番号」の各欄には、既に通知済の番号を記入すること。

別紙3 研究装置・教育装置 (用紙日本工業規格A4縦型)

平成 年度私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費
(私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費))実績報告書

区分	整理番号	装置名	装置内訳					交付申請書記載事業経費 (うち補助対象)	実支出額 (うち補助対象)	交付決定額	支出年月日	補助事業内容変更
			物品名	年,型,仕様	数量	金額	納入年月日					
研究装置						円 (受領書 による 記入す ること。)		円 (円)	円 (円)	円		
	小計		件		—						概算払の有無	有・無
教育装置						(受領書 による 記入す ること。)						
学内LAN装置	通信装置	物品名	年,型,仕様	数量	金額	納入年月日						
					(受領書 による 記入す ること。)							
	敷設工事	種別	細別	数量	金額	竣工年月日						
					(受領書 による 記入す ること。)							
マルチメディア装置	装置	物品名	年,型,仕様	数量	金額	納入年月日						
					(受領書 による 記入す ること。)							
	改造工事	種別	細別	数量	金額	竣工年月日						
					(受領書 による 記入す ること。)							
合計			件		—					概算払の有無	有・無	
											法人番号	

- (注) 1 「納入年月日」及び「竣工年月日」欄は、装置を検査の上、納入及び竣工を確認した年月日を記入(「検査調書」の検査完了日と合致)すること。
 2 「補助事業内容変更」欄は、交付申請書と異なるものについて、変更した内容を簡潔に記入すること。なお、その変更について文部科学大臣の承認を受けている場合は、承認年月日及び承認文書番号を付記すること。
 3 実績報告書2部のうち、1部には納入状況が確認できる写真(日付を付記、学内LAN装置又はマルチメディア装置に係る写真にあっては工事の状況及び竣工が確認できる写真)並びに装置又は改造工事の契約書、納品書(学内LAN又はマルチメディア装置にあっては納品書又は工事竣工通知書)、検査調書、請求書及び領収書の写し(納品書、工事竣工通知書、請求書及び領収書は物品供給者又は施工業者作成のもの)各1部を、整理番号順に別紙に添付すること。
 4 「概算払の有無」欄の有に該当がある場合には、精算額内訳表(別紙5)を添付すること。これら添付書類のうち、概算払を受けるため既に文部科学省に提出済の書類(契約書、請求書、納品書、工事竣工通知書、検査調書、請求書)がある場合には、その書類を改めて添付する必要はない。
 5 「整理番号」及び「法人番号」の各欄には、既に通知済の番号を記入すること。

精算内訳表 (差引精算額の基礎となった装置のみを記入のこと。)

差引精算額 金 円

交付決定額 金 円
概算払受領額 金 円

区分	整理番号	施設又は装置名	補助金額	概算払受領年月日	
研究施設			円		
	小計	件		_____	
研究装置					
	小計	件		_____	
教育装置	教育装置				
	学内LAN装置				
	マルチメディア装置				
小計	件		_____		
防災機能等強化緊急特別推進事業					
	小計	件		_____	
合計		件		_____	